

公立の高等教育機関と設置地域との関係 ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

Partnership between Public Higher Education Organization and the Regional Community

-Investigation Report of Fashion Institute Vienna-

久保 村里正 村上 眞知子

Risei KUBOMURA Machiko MURAKAMI

Abstract

The program “College Education Interacted with Regional Community by Means of Design” operated by the Department of Apparel and Interior Designs, Gifu City Women's College, was adopted as one of the GP programs presented by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) in 2004. We visited and investigated the Fashion Institute Vienna to study the public higher education organization that acts in the community, as one of the above projects. Our program is applied under the theme of “Double Education” for both students and regional community. This stance is based on the concept that our college is located in Gifu area and is established not only for educational place for students but also the place to boost the development of Gifu area by meaning of interchanging each other.

This paper aims to study the educational and social circumstances of Vienna and Austria, and to study the possibility of interchange between two colleges through the investigation of Fashion Institute Vienna.

Key words: Design, Art, Apparel, Regional Community, GP in Education, Artificial and Highly Cultured City

はじめに

文部科学省が実施した平成15年の「特色ある大学教育支援プログラム」〔GP（特色）〕に、岐阜市立女子短期大学生生活デザイン学科は「デザインを通じた地域との交流による教育」を申請し、審査の結果、採択に至った。ⁱそして平成16年、その成果を受けて、文部科学省より本学の「デザインを通じた地域との交流による教育」の取組に対して、文部科学省より大学推進等補助金が交付されることとなり、生活デザイン学科では、その補助金を活用して「デザインを通じた地域との交流による教育」の取組に、幾つかの大学教育改革に関する研究・取組を企画することとなった。

小論、『公立の高等教育機関と設置地域との関係 ウィーン市立服飾専門学校の調査報告』は、その様な大学教育改革の研究の一環として企画された研究・取組の中の1つである「地域に密着した海外の公立学校の調査（芸術文化都市における公立学校の教育システムの調査）」に基づいて実施したものである。本研究は「海外における公立高等教育機関と設置地域との関係の調査」を行うとともに、ウィーン市立服飾専門学校^{*)}Fashion

Institute Vienna”と岐阜市立女子短期大学との将来にわたる相互の協力関係の構築を企図し、交流を行った、その報告である。

I 研究の経緯

平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」に、岐阜市立女子短期大学生生活デザイン学科の取組、「デザインを通じた地域との交流による教育」が採択され、平成16年度、その成果に対して文部科学省より大学改革推進等補助金が交付された。今回はその交付の際に、事前の調書で企画・立案した「地域に密着した海外の公立学校の調査」（芸術文化都市における公立学校の教育システムの調査）を、その当初計画に沿って、文部科学省の補助金により実施したものである。

そこで本研究は「デザインを通じた地域との交流による教育」の一環として、「海外における公立高等教育機関と設置地域との関係の調査」を実施するために、ウィーンのマイドリング区に設置されている、ウィーン市立服飾専門学校（図.1）を訪問した。



図1 ウィーン市立服飾専門学校

今回の調査でウィーン市立服飾専門学校をその対象として選択した理由として、1つめに同校が、公立の高等教育機関であることがあげられる。日本では便宜上、専門学校と呼んでいるが、ウィーン市立服飾専門学校は、ギムナジウム

(Gymnasium) と呼ばれる高等学校を卒業した学生を対象に教育を行っており、国民の半数近くが大学・短大に進学する日本と比較しても、その位置づけは、日本における短大がそれ以上の格付けだと考えられる。2つめは服飾を専門とした高等教育機関であり、生活デザイン学科にアパレルデザイン専攻を設置している岐阜市立女子短期大学にとって、教育カリキュラムや地域との関わりなど、参考となる点が多いと期待されることである。3つめはウィーンが芸術都市であり、設置されているマイドリング区が岐阜市と姉妹都市であるという点である。岐阜市立女子短期大学は岐阜市に設置された公立の短期大学であり、教育以外にも岐阜市に様々な面で貢献されることが望まれている。岐阜市立女子短期大学が、岐阜市の姉妹都市のマイドリング区に設置されているウィーン市立服飾専門学校を調査することによって、両市の友好関係の発展に寄与することが出来るかと、期待されたからである。

以上のような理由から、今回の調査計画に沿って、芸術文化都市であるウィーンに公立学校として設置されているウィーン市立服飾専門学校を、「海外における公立高等教育機関と設置地域との関係の調査」の調査対象として適していると考えた。

II オーストリアの社会状況

ウィーンを芸術文化都市であると前述したが、芸術文化都市における公立学校の教育システムについて述べる前に、学校が設置され運営されている背景として、オーストリア及びウィーンの社会状況の整理を行いたい。

1 オーストリア・ウィーンの地理・政治

オーストリアの正式名称はオーストリア共和国 (Republik Österreich) といい、その国土はほぼ北海道の面積に等しく、総面積は83,858平方kmである。しかし、その国土のほぼ2/3は東アルプスが占めており、起伏の多い渓谷と、溪流と氷河によって形作られた山岳地帯特有の複雑な地形が、オーストリアの美しい景観となっている。また最高峰であるグロースグロックナー (3,797m)、最長の河川350kmにわたって流れているドナウ川は、国民のシンボルともなっており、オーストリアはヨーロッパの中でも、自然の豊かな国だと言える。この様に山岳地帯の多いオーストリアは、総面積のうち18%を耕地、27%を緑地、47%を森林が占めており、山岳地帯以外の平地の41%が農業用地となっており、アルプスやカルパチア山脈の山麓部、ウィーン盆地、パンノニア低地に属するオーストリア東部に人口が集中している。

オーストリアの政治体制は、9つの自治州からなる連邦制の共和国家で、国家元首である大統領と立法府は、国民によって直接選出されている。そして、連邦の立法は国民議会と連邦議会が担当し、連邦議会は連邦を構成するそれぞれの州の意見を代表することになる。

連邦を構成する州は、ブルゲンラント、ケルンテン、ニーダーエスターライヒ、オーバーエスターライヒ、ザルツブルク、シュタイヤーマルク、チロール、フォアアールベルク、ウィーンで、連邦国家の首都であるウィーンも、その中の1つの州となっている。各州の立法は州議会によって行われている。但しウィーン市の場合は市長が州知事を兼ねており、それぞれ別に州議会、市議会が存在するものの人は兼務している。

2 オーストリア・ウィーンの経済

1994年にヨーロッパ経済領域 (E E A) に参加して始まったオーストリアの経済適合のプロセスは、1995年1月の欧州連合 (E U) に加盟、1999年、他のE U加盟国10カ国とともに経済通貨同盟 (E M U) に加盟するに至った。オーストリアは他のE U加盟国と比べても裕福で安定した国家であり、E Uの経済統合は、東欧の民主化、欧州で伝統的に尊重されてきた人の流動性 (mobility) とともに、今後のオーストリアの経済的発展の大きな要素となるかと思われる。

現在のオーストリアの主要な産業は工業と観光業で、1999年のオーストリアの国内総生産 (G D P) に占める第一次産業 (農林業) の割合が2.4%であるのに対して、第二次産業 (製造業、エネルギー産業、鉱工業) の割合が29.8%、第三次産業 (サービス産業、金融、公共サービス、商業、交通、観光) が67.8%となっており、第二次、第三次産業の占める割合が非常に高いことが分かる。このうち第二次産業である鉱工業は、アルプスの山岳地帯から産出する鉄鉱石、非鉄金属、主要な鉱石

公立の高等教育機関と設置地域との関係 ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

など豊かな地下資源を利用しており、国の基幹産業となっている。

又、順調な鉱工業の伸びに伴い、国内でのエネルギー消費量が急速に増加し、国内で算出する石油と天然ガスを用いたエネルギー産業も盛んで、視察中、ウィーン市内においても、大型のコンビナートが見られた。

一方、オーストリアの経済を支えている最大の産業である観光業は、首都ウィーンを中心した都市部の主要な産業となっており、市民の雇用を作り出している。そして、市内に現存する歴史的な建築物や、著名な音楽家、ハプスブルグ家が蓄えた多くの芸術品は、観光資源として最大限に活用されている。特にウィーン市は、数多くの歴史的な建造物（図2）を有するだけでなく、広大な森林（ウィーンの森）（図3）や、市営のレストラン（図4）、バス、トラム（路面電車）（図5）、地下鉄などの公共交通機関を有しており、日常の交通機関としては勿論のこと、観光者の足として、観光資源として、利用されている。

また社会保障が充実しているオーストリアにおいて、ウィーン市も市営の数多くの住宅を有し、市内の住宅の最大の供給元となっており、市内の家賃の抑制に大きく寄与しており、同時に市民の雇用も作り出している。そういう意味では、ウィーン市自体が、大きな産業だといえることができる。



図2 シェーンブルン宮殿



図3 ウィーンの森



図4 ウィーン市営レストラン



図5 トラム（路面電車）

3 オーストリア・ウィーンのインフラ社会保障

ウィーンはアルプスの東に位置するオーストリアの首都で、オーストリアの総人口814万人の約1/5に近い160万人の人口を有する大都市である。視察を通しての実感、物価は日本とほぼ同程度であるが、公共料金は概ね安い感じられた。例えば高速道路の利用料は年間2万円程度であり、利用者は料金を納入するとステッカーが与えられ、そのステッカーを車に貼ることによって1年間、距離や回数に関係なく、好きなだけ高速道路を利用することが可能となる。しかも、高速道路には日本でいう料金所のようなチェックするゲートがある訳ではなく、違法となるが一般車両はステッカーが無くとも利用することが出来る。但し近年、バスやトラックなどの商業大型車両は、日本のETCシステムのような自動認識システムによって、チェックされるようになっており、無断利用が出来ないシステムになっている。

またバスや地下鉄、トラムなどのウィーンの公共交通機関

も、高速道路と同様に、自己申告のシステムをとっており、改札のようなチケットの確認するものは存在していない。しかし地下鉄などは、まれに乗客がチケットを有しているかを確認する検札官が廻ることがあり、不正利用が明らかになった場合には、罰則金を支払わなくてはならず、この事によって不正乗車を抑止している。

しかし一般的には、この様な自己申告による交通機関の利用システムは、国民のモラルの高さを前提にして成り立つシステムであり、この点においてオーストリアの一般的な国民のモラルの高さが伺える。また支払う利用料金が比較的安価ⁱⁱなため、平均的な所得の国民であれば、不正を行わずに利用料金を支払うのだと思われる。

III オーストリアの教育

オーストリアの義務教育は1774年にマリア・テレジアが「一般学校令」を公布したのを契機に、19世紀にギムナジウム (Gymnasium) 等の一般学校、職業学校、教員養成の3分野からなる学校制度が成立し、オーストリアの義務教育制度の基礎が、かたちづくられた。その後、1869年には現在とほぼ同様の8年間の義務教育制度が成立し、現在ではオーストリアの義務教育期間は1年間延長され、日本や諸外国と同様の6歳から15歳までの計9年となっている。

日本の義務教育は初等教育6年、中等教育3年であるのに対し、オーストリアの場合は、初等教育である国民学校が4年間で、その後、8年制のギムナジウムか、中等教育である4年制の基幹学校 (ハウプトシューレ) に進学することになる。オーストリアのこの様な教育制度はドイツの教育制度を模しており、ギムナジウムの社会における位置づけも、ほぼ同様である。(表.1)

この2つの進学先のうち、基幹学校ハウプトシューレ (Hauptschule) に進学した者は、卒業後1年間の総合技術教育課程レアリングに入学し教育をうけ、義務教育の9年間で終了する。一方、ギムナジウムは前期4年と後期4年に分かれており、前後期とも終了すると、計12年間の教育を修めたことになり、大学の受験資格であるマトゥーラ (Matura) が得られることになる。またギムナジウムは前期4年間を修了した時点で、職業教育中等学校に進学することも可能である。またこのマ

トゥーラはドイツの大学入学公的認定資格であるアビトゥア (Abitur) に相当し、EU統合により学位の相互承認の結果、ドイツ国内でもマトゥーラはアビトゥアと同様に扱うことが取り決められている。ⁱⁱⁱ従って、オーストリアの国立大学に入学するためには、この公的認定資格であるマトゥーラを持っていることが必要条件となってくる。しかも、国立大学では原則として入学試験を実施することができないため、マトゥーラを持っていれば、専門性によって制限はあるものの、オーストリアの国立大学に、ほぼ無条件で入学できる事となる。但し、芸術大学と高等専門学校では、入学定員が定まっており、例外的に試験を実施することが出来るため、ウィーン、ザルツブルグ、グラーツなどの音楽・芸術大学の場合は実技などの試験を受け合格しなくてはならない。

この様にオーストリアの子弟は、初等教育4年を修めた後に、4年制の基幹学校か、8年制のギムナジウムに進学することになるが、この両者の教育機関としての性質は大きく異なっており、その後、将来の進路が大きく変わっていくことになる。

IV ウィーン市立服飾専門学校

以上、オーストリアの一般的な教育システムの概略について述べてきた。そこで本章では今回、訪問したウィーン市立服飾専門学校について述べたい。

1 ウィーン市立服飾専門学校の歴史

ウィーン市立服飾専門学校の歴史は古く、今から1世紀半程前の1857年に、私立のウィーン女性美術アカデミーとして設立された。このアカデミーが設立された時代は、1848年にパリで起こった2月革命によりメッテルニヒによるウィーン体制が崩壊し、18歳のフェルナンディッド1世がオーストリア皇帝に即位した後の事である。前時代ではビーダマイアと呼ばれる特徴的な小市民の文化が築きあげられ、オーストリアにおいて、市民が台頭してきた時代であり、この様な気風が新しい学校を作り上げたのだと思われる。そして度重なる戦禍を経て、1938年のヒトラーのオーストリア侵攻の翌年の1939年に、ウィーン女性美術アカデミーは、ウィーン市立専門学校となっている。しかし、オーストリアはヒトラー率いるドイツが引き起こした第二次世界大戦に巻き込まれ、専門学校の運営も不可能となっ

7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳
義務教育									高等教育										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
国民学校				基幹学校 ハウプトシューレ (Hauptschule)				総合技術教育課程レアリング				大学							
				普通教育中等学校 (Allgemeinbildende Höhere Schule)				上級実科ギムナジウム											
				前期				後期				経済実科ギムナジウム				ディプロム課程 (Diplomstudium)			
												ギムナジウム (Gymnasium)				バカロレア課程 (Bakkalaureatsstudium)			
1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
								MATURA PROGRAM											
												DESIGN PROGRAMMES							

表.1 オーストリアの教育体系

公立の高等教育機関と設置地域との関係ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

てしまった。しかし戦後、1945年にコンツェトハウスの地下室で学校が再開され、1946年にはアルフレッド・クントス校長のもと、現在の校舎であるヘッツェンドルフ宮殿（図.6）に移り、2室の教室から学校を本格的に再開することが出来た。

その後、専門学校は順調な運営を続け、1992年にはニットデザイン専門コースを設け、そして1993年からは現在とほぼ同様の体制で、ファッションデザイン学校として運営されている。



図.6 ヘッツェンドルフ宮殿

2 ウィーン市立服飾専門学校の状況

岐阜市立女子短期大学の村上と久保村は、10月18日と10月19日の両日にわたって、ウィーン市立服飾専門学校を訪問し、「海外における公立高等教育機関と設置地域との関係の調査」を実施した。またウィーン市立服飾専門学校が設置されているマイドリング区と、岐阜市立女子短期大学を設置している岐阜市が姉妹都市の関係にあるため、両校の間で相互の発展を目指した協力関係を構築することも視野に入れて交流を図ることとなった。



図.7 デッサン授業風景

訪問した両日は、出張により不在であったゲルダ・ブックスバウム校長（Dr. Gerda BUXBAUM）に代わって、ダニエラ・ニエホフ副校長（Dr. Daniela NIEHOFF）と、ラインホルト・レプハ

ンドル事務担当副校長（Reinhold REBHANDL）の2人の副校長が、同校を案内し、聞き取り調査に協力してくれた。（図.7）

以下に述べるのは、その調査・報告である。

1) 教育カリキュラム

ウィーン市立服飾専門学校には、ギムナジウムの前期に相当する普通教育中等学校を卒業後に入学可能な5年制の「ファッションデザインとプロダクトデザインの為のマトゥーラ・プログラム」（マトゥーラ・プログラム）と、ギムナジウムの卒業後に入学可能な3年制の「デザイン・プログラム」の、2つの教育課程が併設されている。今回はこの2つのプログラムで実際に行われている授業の様子を見学する事が出来た。

① マトゥーラ・プログラム

マトゥーラ・プログラムは普通中等学校を卒業後、ギムナジウム後期の4年間に進学しないで、選択するコースであり、マトゥーラを持たずに入学を行い、卒業まで最低5年間の教育を受け、卒業時にはマトゥーラの取得を目指すコースで、入学時の年齢が14歳から20歳までと限定し、1学年の入学定員は30名で、試験により選抜を行っている。本コースの入学後1年目は、広範囲の基礎的な美術やデザインの知識や技術を学び、次年度からファッションデザイン及びドレスメーカー専修、ニットウェア専修、レザーアクセサリー専修、婦人帽子専修、テキスタイルデザイン専修の5つの専修に分かれ、それぞれ専門について学ぶことになる。このコースの学生は中等学校卒業後、実技試験などの入学試験を経て入学するが、入学時には専修を定めず、本人の興味や希望に合わせて、途中で専修分けを行う。本プログラムの卒業後はドレスメーカー、バイヤー、スタイリスト、ファッションイラストレーター、TV映画などの映像クリエイター、グラフィックデザイナー、コンサルタントなどに就職することが期待されている。

② デザイン・プログラム

一方のデザイン・プログラムはギムナジウム後期を卒業後、入学可能なコースで、従ってマトゥーラを持っている学生が入学してくることとなる。先にも述べたように一般的にオーストリアの大学への入学は、公的認定資格であるマトゥーラを持っていれば無試験で入学が出来るため、このデザイン・プログラムに入学する学生は、マトゥーラを持っており、大学への進学が許可されている学生が入学する事になる。しかもウィーン市立服飾専門学校の場合は入学するために入学試験を受けて、合格しなくてはならず、数多くの受験生の中から1学年につき30名に選抜されることから、このコースに進学してくる学生は、かなり限定された優秀な層の学生が入学してくることになる。

デザイン・プログラムはファッションデザイン・プログラ

ムとニットウェアデザイン・プログラム（図.8）の2つのコースに分かれており、それぞれの専門について、より深く学ぶことになる。また1年と3年の間には企業でのインターンシップが必修となっており、卒業後にはファッションデザインもしくはニットウェアデザインのディプロマが修得できる。

現在、両プログラム合わせて定員180人のところ、170人程度の学生が在籍しており、一応、共学となっているが、男子学生は8人在籍するのみである。入学試験に関しては両プログラムとも1学年の定員30名のところ、200名程度の受験生が集まり、語学や実技試験などによって選抜を行っている。ちなみに今年度は大多数の学生が受験しているにもかかわらず、30名定員のところ28名しか入学しておらず、日本の多くの大学のように、必ずしも定員を埋めることが義務づけられているようではなかった。

また全学生の3割程度が留学生であり、その内、ウィーンの内生となると、更に少なくなる。学生は一般の学生も留学生も学費は無料であり、国内の学生については通学用に市内の公共交通機関の定期が無料で支給され、留学生の場合は有料となる。これは視察全般を通して感じたことであるが、オーストリア・ウィーンの行政が、学校運営に対しての理解があるように思われた。



図.8 ニットウェアデザイン・プログラム

2) 教育体制

現在、ウィーン市立服飾専門学校で指導している教員は計46人で、その内訳は専任の教員が23人、非常勤の教員が23人となっている。専門学校に在職する専任の教職員の身分はウィーン市に勤務する公務員であり、専任教員の多くは主にファッションに関する制作を主とする専門科目を指導している。また非常勤講師の場合でも、市内の高等学校に勤務する公務員（教員）が派遣されているとのことで、語学や経済などの基礎科目や色彩学（図.9）やデッサンなどの専門基礎科目を指導しているとのことであった。

この様な設置機関における職員の融通は、岐阜市立女子短

期大学でも行われており、生活デザイン学科における一部の授業に、岐阜市の職員が講師として派遣されている。^{iv} 但し本学の場合は公立の高等教育機関として、公立の特色を生かすためと、より専門性を高めた授業を、限られた人材の中で行うために、専門教科の教員を講師として呼んでいるが、ウィーン市立服飾専門学校の場合には、重要な専門教科は学内の人材で行い、教養基礎科目や周辺科目を非常勤講師に依存している。これはウィーン市立服飾専門学校の場合、専任教員数が23人と多いために出来ることであり、本学のようにアパレルとインテリアを行いながら、8人の教員では困難なことであろう。

またダニエラ・ニホフ副校長によると、この専門学校の特色として、自分で出来る力を養うこと、語学に力を入れていること、経済学・マーケティングの授業も設定されていることが述べられ、普通の専門科目のみを行っている専門学校とは一線を画しているという自負が伺えた。これはマトゥーラ・プログラムが卒業時にマトゥーラの取得を目指しているためであり、マトゥーラを取得している学生を対象としたデザイン・プログラムでは、教養科目はそれほど多くないことが分かる。



図.9 色彩に関する演習

3) 就職

ダニエラ・ニホフ副校長によると、現在、ウィーンにはアパレルに関する製造業が殆どない為に、ウィーン若しくは国内における製造業への就職は、あまり無いとのことであった。通訳を務めてくれたラクナー女史 (Evelin Saito Lackner) によると、10年ほど前には、まだ国内にもブラウス等のアパレル製造業があったが、近年では安価な労働力を求めてウィーン郊外、若しくはオーストリア国外に移転したとのことである。確かに、東西欧州の中間に位置するオーストリアの場合、社会主義国の崩壊により発生した新たな市場と安価な労働力は、国内の産業を大きく変える契機となったかと考えられ、その頃よりオース

公立の高等教育機関と設置地域との関係ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

トリア国内の産業、特に製造業の流出が始まったのではないかと推測される。

故に現在ではウィーン市立服飾専門学校の就職先としては、大企業が集中するドイツなどの外国でファッション産業に就職することが多く、ウィーン国内で就職するにしても、これらの外国企業に関連した職に就くことが多いとのことである。但し先に述べたように3割が留学生であることと、オーストリアが多民族国家で周辺諸外国との人の流動性が高いという状況を考えれば、元々オーストリア国内で就職することが少ない訳であり、特にEUの発足後、欧州内での分業化が進展することを考えるのならば、国内のアパレル企業への就職にこだわる必要は無いのだと思われる。

また国内の就職先としてアパレルの販売員として就職することがあるのかとダニエラ・ニホフ副校長に尋ねたところ、その様な職種として就職することは殆ど無いとの回答であった。岐阜市立女子短期大学のアパレルデザイン専攻の場合、近年、アパレルの販売の方面に就職をしていく学生が増加しているが、ウィーン市立服飾専門学校の場合、ラクナー女史によると、オーストリア国内において、この服飾専門学校は比較的高学歴であり、高学歴の者が一般の販売のような職に就くことはもっていないとのことである。

3 ウィーン市立服飾専門学校における授業の考察

今回の調査では秋期が始まったばかりの時期で、それぞれ新しい内容に取り組み始めていた状況であった。ここでは今回、見学・調査を行った授業内容について、幾つか考察を行いたい。

1) デッサン

まず秋期に入学したばかりの学生が受けていたデッサンの授業を視察したが人数は全体を半分に割って行っており14人で行っていた。(図.10)

授業の内容は普通の着衣のデッサンであったが、試験によって選抜された割には、本格的なデッサンの技術を身につけているレベルではなかった様に思われた。しかし、この学生は日本で言うならば高校1年生程度に相当し、しかも第1 Semesterであったため、年齢的なものとしては、相当レベルにあったのかもしれない。実際、廊下に貼り出されていた学生の描いたデッサンは、コースや学年は分からないが、かなり技術的にも高いものであった。

またデザイン・プログラムの1年生ではボディに着せられた服のデッサン(図.11)を行っており、岐阜市立女子短期大学の授業では見られない課題であった。短大の場合はデッサン等に充てられる時間数が少ないため、この様な授業を行うことが出来ないが、ハンガーイラストを描く上では有効な課題のように思われた。こちらも美大を受験する様な学生のレベルと比

較すると、学生のレベルが高い様には思われなかった。



図.10 デッサンの授業



図.11 ハンガーデッサン

2) シルエットの研究

ここでは服を製作する上で重要となってくる、服のシルエットについて授業を行っていた。(図.12)

学生はアイデアスケッチと下書きを元に、黒い紙を服の輪郭(シルエット)として切り出し、その切り出したシルエットをいくつも並べて白い紙に貼り、壁に貼りだしていた。

(図.13) おそらく服のシルエットを黒い紙で切り出すのは、純粋に形の美しさのみで考えるためであり、この授業で行われていることは、基礎的な造形能力を養うための課題だと思われる。

この様な授業は岐阜市立女子短期大学でも行っているが、基礎段階ということもあり、岐阜市立女子短期大学との能力的な差はあまり感じられなかった。但し、短大の場合はこの様な課題の場合でも、1つか2つしか作らないのに対して、こちらの学生は課題に対して幾つものアイデアで作り出しており、意

欲の面で差があるように感じた。



図.12 シルエットの研究



図.13 切り出されたシルエット

3) ドレスメーカーキング

また服の製作の授業に関しては、ファッションデザイン及びドレスメーカーキング専修5年生のコート制作の実習を見学したが、実習の授業は教員1人が、6人の学生に対して行われていた。

(図.14)

この人数は他の授業でも、だいたい同じ程度の人数で、行われており、専修に分かれた授業の場合は、6人程度で行うのが通常のようなのである。岐阜市立女子短期大学の場合は、実習でも22人程度の学生を手狭になった実習室で指導しなくてはならないため、ウィーン市立服飾専門学校の充実ぶりが伺えた。

この衣服の製作の授業では2年次にスカートとパンツ、3年次にシャツとドレス、4年次にジャケット、5年次にコートの製作を行っている。日本の高校卒業後に進学する専門学校と比較すると、製作する数が若干少ないが、マトゥーラ・プログラムは最終的にマトゥーラの取得を目指しているため、教養科目が多く、それほど製作に時間がとれないように見受けられた。説明をしてくれた担当教員によると、服を製作するための実力をつけるためには、じっくり作らせる必要があるとの話であっ

た。実際、この教員は様々な縫い方のサンプル資料を数多くファイルにして保管しており、学生が製作中悩んだとき、実物を提示して指導しているなど、少人数制を生かして、個々の学生に対して、きめ細やかな指導を展開していたように見受けられた。

実際の学生の實力は5年生になると実習を重ねてきているため、能力的には本学の2年生が卒業する時点程度の實力のように思われた。年齢的には本学の学生より下ではあるものの、やはり専門課程で学んでいる時間数が、絶対的に専門学校の方が多いため、仕方がないかと思われる。



図.14 コートの製作

4) テーマ授業

マトゥーラ・プログラムでは5年生になると、学年全体で何かテーマを定め、そのテーマに沿った作品を1年間かけて製作している。(図.15)これは1つの授業だけで行われるのではなく、幾つかの授業(例えば色彩学)で、同じテーマの元で連動しながら行われる。

今回、訪問した際のテーマは「交差点」で、このテーマは学年が切り替わる前の夏期休業期間中に、学内の教員が何度か集まりアイデアを持ち寄って決めている。今回のテーマ「交差点」の場合では、教員が与えるテーマは「交差点」であり、その言葉から各学生がイメージを膨らませ、製作に移行していく。テーマを定めイメージを膨らませる段階ではクラス全体で資料を持ち合い、活発に意見を出し合いイメージを膨らませていくブレインミーティングの形式をとっていた。出されていたアイデアは文化の交差点ということで、ヨーロッパ、アジア、アフリカなどを例にあげ、文化の交わりについてイメージを膨らませていた。

今回、授業を見学した際には壁にマップを貼り、クラス全体で制作している最中であつた。いろいろなイメージを表す単語、映像などがマップに張り出され、まとめ上げられていく過程は、かなりイメージを膨らませる段階に時間をかけており、内容はデザイン的というよりは、アートの印象を受けた。ま

公立の高等教育機関と設置地域との関係ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

たレベル的にも高いように思われた。しかし、マップに張り出された内容は全て学生が考えたものかと尋ねたところ、核となるキーワードは予め教員側が設定したとのことである。



図.15 交差点をテーマした授業

5) ニットウェアの製作

ウィーン市立服飾専門学校には5年制のマトゥーラ・プログラムと、3年制のデザイン・プログラムの両方にニットウェアを専門とするコースがあり、設備・備品の面で、かなりの充実ぶりが伺えた。(図.16)



図.16 自動編機

今回、ニットウェアのコースの教室を見学した時には、教室内にコンピュータ入力によって自動的に編み上げる自動編機が種類別に数台あり、専門の教員が学生に対してニットウェアのデザインとPCへの入力の指導を行っていた。(図.17)しかしニットウェアのコースの授業の全てが機械で行われる訳ではなく、違う教室では、従来からの手作業による授業も行われていた。(図.18)

岐阜市立女子短期大学の場合、現在、ニットウェアを専門にしている教員は在職していないため、このような設備と人材は全くない。しかし、ウィーン服飾専門学校の充実した設備を見ると、非常に興味深く感じると共に、服飾を専門的に教育して

いく上で、「織り」や「編み」の重要性・必要性の高さを感じられた。

但し、岐阜市立女子短期大学の場合、短期大学という性格上、衣服を製作する上で必要と思われる、基礎的な衣服に関する科学的知識が学べるよう、繊維に関する各種の実験機器が充実しており、科学的な側面からの製作へのアプローチは、専門学校には見られない特色だということが出来る。また短大では、その関連となる衣料管理士2級の資格も取得出来るようになっており、毎年、資格を生かして各衣料検査機関などに学生が就職している。



図.17 編機へのDATAを作成するPC



図.18 手作業によるニットウェアの製作

6) コンピュータによる授業

ウィーン市立服飾専門学校のマトゥーラ・プログラムでは、服飾以外にも卒業後の進路として、ファッションイラストレーター、TV映画などの映像クリエイター、グラフィックデザイナー、コンサルタントなども視野に入れているため、多岐にわたったデザインの指導がなされており、当然、コンピュータの授業も行われている。(図.19)

今回、見学したコンピュータの授業は、アパレルCADの様な専門的な授業ではなく、フォトショップを用いたイラストレ

ーションをMACで制作していた。(図20) 授業のレベルはあまり専門的で高度なレベルではなく、コンピュータで絵を描いているレベルにとどまっているように思われた。また、アパレルCADの様な専門的なソフトを使った授業があるかと訪ねたところ、アパレルCADの授業は無く、主にフォトショップ、イラストレータといったソフトを用いた授業を行っているとのことである。



図19 コンピュータを用いた授業

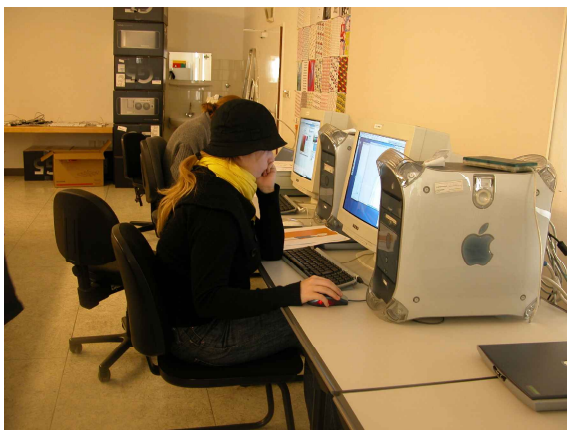


図20 MACによる制作

但し、機材に関しては1回の授業を受講する人数が少ないため台数は少ないものの、一通りの機材は揃っていた。見学した際は新学期が始まってまだ間もないということもあり、新しく届いたばかりのコンピュータが、まだ設置もされずに山積みになっていた。一見した所コンピュータ室には、極端に古いコンピュータは見あたらなく、機材の更新が定期的になされているように見受けられた。

V 相互交流の可能性

今回のウィーン市立服飾専門学校への訪問・交流は、大学改革推進等補助金による「デザインを通じた地域との交流による

教育」の一環として実施した、「地域に密着した海外の公立学校の調査」(芸術文化都市における公立学校の教育システムの調査)が主たる目的であったため、今の段階で、今後の交流について、本学の立場から実現可能な計画として述べる事は難いだろう。しかし、岐阜市立女子短期大学が、岐阜市に設置された公立の短期大学である以上、設置者からの要望があれば、可能な限り、交流事業を積極的に進めるべきであると考えられる。

今回の調査によって、岐阜市立女子短期大学とウィーン市立服飾専門学校の交流に関して、幾つかの問題点と可能性が明確となった。そこで本章では、今後の交流における問題点と可能性について考察を行いたい。

1 今後の交流計画の問題点

今回のウィーン市立服飾専門学校の調査を通して、今後の両校の相互交流を具体的にやっていく上で、現時点で考えられる問題点を、以下に述べたい。

1) 言語の問題

ウィーン市立服飾専門学校では、ドイツ語による授業を原則としており、他言語での授業は一切なされていない。現在、ウィーン市立服飾専門学校には3割の留学生が在籍しているが、入学のためには語学(ドイツ語)の試験があるため、全員がドイツ語を習得しているとの前提で授業が行われており、他言語での授業は行われておらず、留学生に対しての補習のようなものも制度としては存在していない。

これはオーストリアの地勢学上の問題でもあるのだが、オーストリアは、旧社会主義国である東ヨーロッパと西ヨーロッパの中間に位置する中継地であり、周辺の数多くの欧州の国々の人々が頻繁に出入りを行う要所となっている。また、オーストリアは小国ながらもEUの加盟国中、とりわけ裕福で安定した国家であり、その上、社会的弱者に対する社会保障制度も非常に充実している。故にウィーン市立服飾専門学校に在籍する3割の学生といっても、その多くは周辺国からの留学生となる訳である。しかも、周辺地域の学生はドイツ語圏の国々が多く、またドイツ語圏でなくとも第2外国語としてドイツ語を修得している場合が多く、あまり言語上の問題が発生しないため、周辺国からの留学が盛んなのだと思われる。

2) 時間的問題

岐阜市立女子短期大学は短期大学であるため、学生は2年間の間に専門的な知識と技術を修得し、卒業しなくてはならない。現在の生活デザイン学科の授業カリキュラムを鑑みると、1年次は、平日の時間割のほとんどに授業がつまっており、授業以外の活動にさける時間的な余裕は、ほとんど無いといつて良いだろう。また生活デザイン学科の場合には、地元企業へのイン

公立の高等教育機関と設置地域との関係ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

ターンシップも授業として単位化し、本格的に行っているため、意欲のある学生は、長期休業中にインターンシップに出ている事も少なくない。

そして2年次にはいる前の春休みには、すでに職活動が始まっており、2年生の後期になると、卒業研究も具体的な作業段階に移り、更に学生の時間的な余裕が少なくなってくるのが現状である。故に短期大学という2年間の限られた時間の中で、必要な様々な授業を行っていくと、学生の留学などの具体的な交流となると時間的に、かなり難しいのが現状である。

3) 金銭的問題

岐阜市立女子短期大学は、岐阜市が設置している短期大学で、その財政的な基盤は岐阜市の依るものである。現在、日本の多くの地方自治体がそうであるように、岐阜市も年々、税金による収入や国からの交付金が減少し、財政的に苦しい状況にある。その様な状況から、年々、岐阜市立女子短期大学の予算も大幅な縮小傾向にある。

この様な状況下において、現状の割り当てられた学内の予算のみで、海外交流のために予算を充てることは難しく、財政的な裏付けのないままで、海外交流を行わなくてはならない。海外交流に対する予算のない状況で、海外交流を行わなくてはならないのだとするのならば、その方法は自ずと限られてくる訳であり、そのような海外交流で具体的な成果を出すことは、不可能だと言わざるを得ない。現状の限られた予算の中で、必要性が高く重要な事業に順番に予算を充てていった場合、新規事業である海外交流の必要性・重要性は低く、予算を充てるのが難しいのであるのならば、効果も期待できない以上、強い海外交流を行う必要性も無いように思われる。

2 今後の交流計画の可能性

先に述べたように、今回の訪問は「地域に密着した海外の公立学校の調査」（芸術文化都市における公立学校の教育システムの調査）が主たる目的であったため、今の段階で、今後の交流について、本学の立場から実現可能な計画として述べる事は難しい。しかし本学は岐阜市に設置された公立の短期大学である以上、行政からの要望があれば、積極的に応える必要があるかと思われる。但し、交流を行う場合には、現在、本学の予算が大きく削減され、現在の業務ですら縮小がされることが予想される中、金銭の伴う具体的な交流の実施が困難な状況にある。また短期大学という限られた機能の中で運営されている学校としては、人材的にも時間的にも、対外的な交流を、積極的に進めていくことが難しいというのも実情である。今後は設置者との協議の上、予算措置に応じて実現可能な交流から積極的に実施していかざるを得ないのが現状である。その様な状況下ではあるが、今後の交流の可能性として、以下のようなプログラム

案を策定した。

1) 学生の短期留学

現在、ウィーン市立服飾専門学校では短期留学は行っておらず、最低でも1年間の留学が行われているのみである。また1年間の留学であっても、ドイツ語の入学試験があり、授業はドイツ語で行われている。

その様な現状で、岐阜市立女子短期大学の学生をウィーン市立服飾専門学校に留学させることは現実的に不可能であり、その様なメニューを作ったとしても、学生がそれに参加する可能性はかなり低いと言わざるを得ない。なぜなら1年間、ウィーンに留学するという事は、岐阜市立女子短期大学での卒業を、1年間延長することになり、現在の日本の社会状況から考えた場合、学生に就職の面などで不利益になる可能性があるからである。また留学に対する費用も莫大となり、公立短期大学に進学してくる学生の多くが、学費の安さを魅力にあげていることから、学生の経済的な負担は大きい事が予想される。

そしてウィーン市立服飾専門学校に1年間の留学をするためにはドイツ語の試験をパスしなくてはならないが、ドイツ語の授業が全くない短大の学生にとっては、その試験をパスすることは不可能である。仮にドイツ語の授業を学内で行ったとしても、授業に支障を来さない語学力を短期大学の限られた時間内で学生に修得させることは、非常に困難な事だと言わざるを得ない。また岐阜市立女子短期大学に進学してくる学生の多くは保守的であり、性格的にも1年間の海外留学を希望する学生がいるかどうか疑問である。

この様に現状で1年間の留学を行うためには、数多くの問題が山積している事が分かる。

もし学生の留学を行うならば、いろいろな面で学生の負担が少ないサマーセミナーなど短期の留学を行うのが現実的であるが、現状では、その様な形式の留学は実施していない為、新たにウィーン服飾専門学校にその様なプログラムを用意して貰う必要がある。また留学に必要な語学力の問題は、短期留学の場合は試験を行わないようにして貰わないとならないだろう。但し、実際に授業を行う上ではコミュニケーションは必要不可欠である以上、何らかの対策は行う必要があるかと思われる。

その問題を専門学校に問い合わせたところ、教員は英語の語学力が長けているため、英語での授業ならば可能だとのことであるが、それであっても本学の学生にとっては大きな問題であり、通訳などの何らかの補助は必要不可欠であるかと思われる。また、短期留学を行う場合には何らかの事業費は必要になってくるだろう。

2) 作品交流

人的交流以外にも、ウィーン市立服飾専門学校と岐阜市立女

子短期大学の両校が、デザインに関する学校である事を生かし、両校が開催する展覧会やファッションショーに、双方の学生の作品を出品する、作品交流が企画として考えられる。現在、岐阜市立女子短期大学では12月に、ウィーン市立服飾専門学校では6月に、卒業研究発表会(図21)・ファッションショー

(図22)を、それぞれ実施しており、それに合わせて双方の学生の作品を出品することが比較的、実現可能な交流であると考えられる。



図21 卒業研究発表会

但し、作品を送るためには郵送料が必要であり、郵送料を調査した結果、服を1、2着だけ送る小さな小包が、航空便で、片道5万円程度の費用となることが分かった。送る作品の大きさにもよるが、往復になると10万円程度の費用がかかることになり、その費用の負担は現在の短大にとって大きいものである。また、それが不可能であるのならばE-mailで作品の写真を送って貰い、それをパネルにして展示する方法も考えられるが、それでも最低限の費用は必要である。しかもこの方法は比較的費用の負担が少ないかわりに、双方の学校が学内でパネルを制作する労力がかかり、またパネルの展示だけでは、両校の国際交流をアピールする効果を期待することは極めて難しいだろう。



図22 ファッションショー

3) 海外研修

現在、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科では毎年、在学している学生に対して海外研修(図23)を実施しているが、その候補地をウィーンにして、研修期間中に1、2日ほど専門

学校の見学を実施する事も企画として考えられる。

但し、現在この海外研修は試験的に取り組んでいる企画であり、大学の授業として単位化している訳では無いため、費用などの経済的な理由もあり、学生の参加率が、あまり高くないのが現状である。また現在、海外研修には教員の引率がついているが、その参加費用はすべて教員の自己負担でまかなっており、毎年、海外研修地をウィーンにして教員が参加しなくてはならないような状況は、色々な意味で負担が大きく、強制できないという問題もある。取りあえず、実験的に1回でも実施することは可能であると考えられるため、それ以降は成果も含めながら、今後の検討課題となるだろう。



図23 生活デザイン学科・海外研修

おわりに

以上、ウィーン市立服飾専門学校の調査報告を通して、公立の高等教育機関と設置地域との関係について考察を行ってきた。今回の調査は「地域に密着した海外の公立学校の調査(芸術文化都市における公立学校の教育システムの調査)」が主たる目的であったが、二義的な目的として岐阜市立女子短期大学とウィーン市立服飾専門学校の交流に関しての調査も視野に入れてのものであった。

調査を通して強く感じたことは、ウィーンが中欧を形成する核となる政治的・経済的に重要な都市であると共に、長い歴史と文化を持つ芸術文化都市であり、これらに対して行政・市民ともに尊重している風土があったことである。岐阜市立女子短期大学を設置している岐阜市も、規模は違うものの長い歴史と文化を持つ都市であるが、ウィーンのような芸術文化が岐阜の地に根付いているかという、疑問が残らざるを得ない。

今後、岐阜の地に芸術文化の風土を根付かせるためには、行政自体が芸術文化を尊重し、その様な風土を市民の中に広めていかなくてはならないだろう。もちろん岐阜市が芸術文化都市になる必要がないのならば問題はないのだが、鶺鴒に代表される観光産業や、国際コンベンション都市構想、アパレルに代表されるファッションおよび、その周辺のデザイン産業など、

公立の高等教育機関と設置地域との関係ウィーン市立服飾専門学校の調査報告

いずれも芸術文化を背景として成り立つものである。今、岐阜市にとって必要なのはこれらの産業を育む芸術文化の風土であり、それは一朝一夕にして出来上がるものではなく、時間と経費をかけて作り上げていかなくてはならないだろう。そのためには、大学がすべきことは数多くあり、その様な活動を通して「まち」をつくること、それが公立の高等教育機関の担う役割の1つであるかと思われる。

謝辞

最後に、今回の調査に協力して頂いたウィーン市立服飾専門学校の教職員、学生の皆様、通訳をして頂いたラクナー女史、また調査にあたっての準備をして頂いた岐阜市の国際交流室の職員の方々に感謝致します。

註

ⁱ 久保村里正, 「デザインを通じた地域との交流による教育」, 『岐阜市立女子短期大学研究紀要 第35輯』, 岐阜市立女子短期大学, pp.179-188

ⁱⁱ 公共交通機関のフリーパスは、地下鉄（ウーバーン）、路面電車（トラム）、バス、Sバーン（ウィーン市内のみ）の全てに利用できる。24時間が5ユーロ、72時間が12ユーロで、主に観光客が利用している。長期の定期は1週間定期が12.5ユーロ、1ヶ月定期が45ユーロとなる。

ⁱⁱⁱ Ulrich TEICHLER, YOSHIKAWA Yumiko, “Mutual Recognition and Credit Transfer in Europe: Experience and Problems.”, 『学位研究』, 大学評価・学位授与機構, pp.38-39

^{iv} 上掲書1), p.184, 岐阜市職員を講師に迎え、実際の岐阜市の都市計画を行っている現場を見学するなど、地域で実践的な授業を展開。

- ・「建築法規」（まちづくり政策室長 小林孝夫）
- ・「施行と生産システム演習」（公共建築室長 山田一

義）

- ・「測量実習」（まちづくり事業室長 河島和博）

（提出期日 平成16年11月26日）